

まきはら

議会だより

6月定例会 第19号

平成22年8月15日発行

議案を慎重にチェック…………… 2

茶凍霜害の対応策は(一般質問) …… 4

議会報告会を開催……………13



新しく信号機が設置されました(細江地区)

発行／静岡県牧之原市議会

国民健康保険税 値上げを審議

6月定例会

今回の定例会では、平成22年度補正予算をはじめ、条例の一部改正などの議案11件が提出されました。慎重に審査され、採決の結果、国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、賛成多数をもって可決しました。

その他10議案については、原案どおり全員賛成で可決しました。

なお、一般質問は6月16・17日の2日間行われ、9人が当面する課題について見解をいただきました。



議案に対する質疑・討論

一般会計補正予算

【全員賛成可決】

Q ①県振興協会、日本宝くじ協会、各助成事業が廃止されたが市の影響は。
②この財源が移動図書館車購入にあてられているが、今後、図書館建設の計画は。

(本杉)

A ①本年度は実施に向け取り組んでいるが、来年度以後については、情報の把握に努めていく。
②総合計画、後期の中で整備について検討していく。

牧之原市国民健康保険税条例の一部改正

【賛成多数可決】

《反対討論》

Q 国は所得税の扶養控除を認めないとし、市民の税負担は一層重くなる。国民税・市民税の滞納世帯が増えることへの対策は。

(鈴木)

A 納税相談を行っている。分納も受け付けている。

生活実態をみない値上げには反対。国庫や県の支出金の増額を強く求め、市においても当面大幅な国保税アップはさけ、政策的繰入金を増額することで対応すべき。

(桑田)

《賛成討論》

Q 県下市町の中でも「政策的繰入れ」を行っている所も多い。本市では少なすぎると思うが。

(桑田)

A 一般会計からの繰り入れは、国保加入者以外の市民の方の負担を生ずることになる。受益者負担が基本である。

昨年は、県からの借金、基金、一般財源の繰り入れで何とか運営したが、基金も残り少なく国保運営協議会でも「値上げやむなし」との答申で最小限の値上げと確認したので賛成。

(鷺坂)

《反対討論》

近年所得格差が拡大しており、国保税の値上げは、さらなる格差を助長するものである。負担軽減するためには、一般会計からの制度外繰入も行ない、段階的に調整を図っていくことが必要。

(大石)

《賛成討論》

低所得者に対する負担軽減の財政措置もとられ、今日の置かれた状況からすれば、引き上げは喜んで賛成ではないが、国保制度を存続させるうえで、やむを得ないと考える。

(鈴木)

委員会付託議案審査

主な審議内容を報告します

総務建設

委員長 小杉 康男

総務建設委員会に付託された議案の審査では、次のような質疑が行われました。

牧之原市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

牧之原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

地方公務員法の育児休業等に関する法律が改正されたため、市の条例を改正するもの。

Q 新聞によると、民間で育児休業などを進んで取り入れようとする企業に対し、国では補助金を出していたが廃止されること。公務員は6月30日から施行となっていることに對して、民間と公務員と乖離しているのではないか。

A 地方公務員法の改正により、それを受けて条例を変えらるということであり、民間には補助金はやめるが育児環境を整えていく制度は変わっていない。

市道路線の廃止・認定について

市道路線の認定基準を見直し、全路線を廃止し、認定を行ったもの。

Q 路線の起点地番や終点地番などの決め方は。

A 路線の起終点は、道路台帳の作成基準により決められ、国道↓県道↓市道というような順番があり、上位路線側を起点とする。

全議案とも討論はなく、採決の結果、全員賛成で可決しました。

文教厚生

委員長 中野 康子

文教厚生委員会に付託された議案の審査では、次のような質疑・討論が行われました。

牧之原市国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険加入者の高齢化などにより、一人当りの保険給付費は増加し、国保特別会計からの支払いは年々増える傾向にある。一方、医療制度の改正や景気悪化などの影響もあり、国保税収納額は減少している。

このような背景から生ずる収入不足分は、国民健康保険給付等支払準備基金の取り崩しや平成21年度は県からの借り入れで補填してきた。しかし、既に支払準備基金は枯渇しており、国保特別会計を維持存続させるためには、安定財源の確保が不可欠である。

このような状況から、国民健康保険税条例の一部を改正するもの。

Q 一人当たりの最高アップ額は、いくらになるのか。

A 税額の最高限度額があるので、増税額が高い世帯は、課税総所得550万円の世帯で22万円の増額となる。

Q 今後、税率の見直しは毎年実施するのか。

A 医療費との兼ね合いで税率を見直しするのが基本である。できれば来年度は据え置きたいと思う。

反対討論

今回の大幅な値上げにより、平均一人当たり1万6200円の増税となり、所得格差の拡大を招く可能性があるので反対する。

賛成討論

お互いに助け合う国民皆保険制度を安定した制度にするためには、その財源を確保することが肝要であるので賛成する。

採決の結果、賛成多数で原案どおり可決しました。

その他の議案についても、採決の結果、全員賛成で可決しました。

市政を問う

中野 康子 議員

9人が
質問



凍霜害の被害状況

問 過去最悪の茶凍霜害の対応策は

答 関係機関と抜本的支援策を検討

茶業界始まって以来の大凍霜害は、茶農家には死活問題である。財政的支援などの抜本的農家支援策を講じる必要がある。

問 お茶大凍霜害に対していかなる支援をするのか。

答 ハイナン農協が実施する凍霜害対策資金の借入者に実質無利子となるよう利子補給する。また、各種イベント会場などで新茶の販売促進や消費拡大キャンペーンを実施する。さらに個別所得補償制度の創設要望など抜本的支援を検討する。

問 今回の経験や教訓をいかに施策に反映させるのか。

答 防霜ファンの既存施設の更新などが国庫補助対象になるよう制度の創設や採択要件の緩和を要望する。また、茶農業共済への加入促進、茶以外の農産物を組み入れた複合経営の提案、耕作放棄地の認定農業者への茶園集積などを進めたい。

問 凍霜害対策資金の申し込み件数等は、当初の見込みと比べてどうか。

答 最初は被害の状況から、かなりの融資申込みが考えられたが、6月15日現在、相談件数91件、3億7千万円余。申し込み件数16件、1億3千万円余。うち融資件数は個人2件、590万円、法人1件、5390万円である。

問 多文化共生社会の実現と支援策

答 互いに協力し合う地域づくりを

問 在住外国人が増加している。多文化共生都市実現のための市長の所見は。

答 すべての市民が等しく尊重され、人間的なつながりのあるまちをつくりたい。

鈴木 正樹 議員

問 空き家増加に対する活用対策は

答 安住促進に取り組むことは必要

平成20年10月の総務省の「住宅・土地統計調査」によると、空き家率の上昇は、わが国の住宅の余剰状態が更に強まっていることを改めて示している。そこで当市の状況をたずねる。

問 現状をどう把握しているか。

答 住宅総数は、1万7790戸、居住戸数は、1万5450戸。その内、一戸建が1万2080戸。平成20年で、一戸建の持ち家住宅率は、95.5%で、空き家数は、2180戸で、平成15年より750戸増加している。但し、一戸建の空き家数は、具体的に把握していない状況。

問 市営住宅の「ストック計画」の今後の対応は。空き家の利用は。

ある市営住宅の住人は、生活保護受給者、年金生活者、障害者等である。この家賃の人を移すのは、どこを探してもこの家賃のとは

ろはない。住人の福祉問題をケースバイケースで相談しながら住人の意を汲み取るべきではないか。また、現在の住宅は地震でも起これば大変なことになることは推察していると思うが、この点をどう考えているの

か。

答 この計画は、平成19年に作成し、目標戸数239戸とし、住宅の集約化を図る。整備方法としては、借上げ型の住宅も検討する。老朽化市営住宅の入居世帯は28世帯で、平均家賃は3000円ほどであり、同程度の家賃では、空き家利用も困難です。ただ、老朽化した住宅からの退去は、安心・安全の面からも強く望むものである。したがって、生活が大変な方々の家賃対策を入居者の意向を踏まえ、福祉分野と連携しながら、検討していきたい。



一人世帯の入院後の空き家

鷺坂 隆夫 議員

問 静波保育園の民営化をどう考える

答 保育園の将来を考え民営化を進める

問 静波保育園の民営化に対する地元説明会では、特に反対意見がなかったと言いますが、地元にはたった10分程度の説明だけと聞いた。説明はそれだけか。

答 地元への説明会と保育園では、「制度の説明」「募集方法・選定方法・引継ぎ保育の考え方」「導入後の問題」「嘱託保育士の採用の要請」について説明した。今後とも保育園の保育士さんや父兄の皆様方に時間を掛けて出来る限りの説明をして理解を求めていく。



新設された静波保育園

問 募集期間が短く、選定委員会のメンバー構成も決まっていないと聞く。民営化ありきで進めているのでは。

答 民営化の目的は、民間活力の導入であり早期に実施したい。選定委員会の任期満了により、新たにメンバーを選考している。保育分野の専門意見も聞きながら選考していく。

問 民間委託にあたり、保育の質について、あり方懇談会の意見を参考にしたのか。

答 重度の障害児や育児放棄、児童虐待など社会的なサポートが必要で、民間が受け入れ困難なものは、官が積極的に受け入れる。

問 市内で応募がない場合は市外に範囲を広げて募集するのか。

答 市内2法人が、意見交換、施設見学しており応募してくれると予測している。応募が無い場合にも募集区域を拡大して取り組んで行く。

問 他の保育園の民営化は、今回の評価が出てから進めるべきと思うが。

答 今後の民営化計画（スケジュールも含め）を再検討します。

桑田 幸一 議員

問 細江保育園跡地、売却しないで

答 防災避難地は新保育園を考えている

合併5年目、各地域の要望がどこまでかなえられたか、忘れられていないか。今一度検証し、その実現に向けた取りくみと対応が求められる。「地域の力を発揮するコミュニティづくりを進めるうえでも重要である。以下、市長の所見を伺う。

一、細江保育園の跡地利用は

①区の要望に基づく解決を。
②売却優先でなく、地域住民の暮らし優先で市有地の開放を。

二、吉田牧之原広域施設「さんあーる」建設時の「約束」と要望書の取扱いについて
①代替施設の建設は。周辺地域環境対策は履行されたか。

②首長交代による約束不履行は是認されるか。

③組合と細江区との協議の場を設けるべきと思うが。



旧細江保育園

問 細江保育園跡地を「防災避難地、公園」として地元開放できないか。

答 区の要望に対しては協議は進んでいない。避難地としては新しい保育園を考えている。

問 地域要望書の取扱いは。

答 すみやかに内容、現状を確認し、関係者から意見を聞き、対応を決定している。市民からの切実な声です。可能なかぎり実現したいと努力している。

問 「さんあーる」建設時の「約束」はどうなるのか。

答 広域組合の管理者は吉田町長です。組合議会でお尋ねを願いたい。

問 首長交代による約束不履行は是認されるか。

答 確約書などあれば引き継ぐべきものと考ええる。

問 細江区と組合との協議の場を設けるべきと思うが。

答 地域の要望があれば働きかけはしたい。

増田 伸三 議員

問

3つの庁舎のあり方

答

将来を見据え今から検討が必要

問

施政方針には「合併時の取り決め事項である分庁舎について、どう改善すべきか、本年度中に方向を示してまいります」と書かれているが、検討の方法やスケジュールはどのようなになっているか。また、市民の意見は、いつ頃どのような方法で聞く予定か。

答

すぐの統合には、地域間の感情や物理的な面から多くの課題がある。しかし、人口減少と少子高齢化が進展する状況の中で将来を見据えて今から検討することが必要である。どのような庁舎のあり方がベターであるかについては、その考え方を含め一定の方向性を年度内に示したいと考えている。

検討に当たっては、市役所の内部組織である行財政改善委員会と行政改革推進本部で検討し、行政改革懇談会へ提案していく。その過程で市民や議員の皆様に状況をお知らせしながら、意見を伺いたいと考えているが、いつ頃どのような方法で行うかについては現在検討中である。

検討に当たっては、市役所の内部組織である行財政改善委員会と行政改革推進本部で検討し、行政改革懇談会へ提案していく。その過程で市民や議員の皆様に状況をお知らせしながら、意見を伺いたいと考えているが、いつ頃どのような方法で行うかについては現在検討中である。



3つの庁舎

問 県立高校の統合問題

答 市内の高校は地元で支えていく

問 吉田高校と大井川高校をはじめ、県内高校の統廃合が進められている。急速に少子化が進む中、市内の高校の統廃合をどう考えるか。

答 市内の高校が少子化の進行により再編対象とならないよう、高校には特色と魅力のある学校づくりを、中学校には地元の県立高校を支えていくようお願いしていく。



大石 和央 議員

問 市はグリーン電力購入を目指せ

答 イベントなどへの利用を検討



太陽光発電設置住宅

問 昨年度市では、地域の生物資源を利用して、そのエネルギーを活用するバイオマスタウン構想をまとめた。この事業化計画の実現性をどのように考えているか。

答 市内における木質バイオマス、生ごみ、廃食用油などのエネルギー利用は、事業化の可能性が大いにあることがわかった。特に製茶工場での重油の代替として、木質ペレットやチップの利用。また、今年度から家庭からの廃食用油を、軽油代替燃料(BDF)に利用することの実証試験を実施していく。

問 地球温暖化防止をはじめ、持続可能な社会を実現するためには、自治体における自然エネルギーの普及拡大が不可欠だ。電力の消費者として、グリーン電力を購入する計画はないか。

答 自然エネルギーにより発電された電気の環境価値を、証書発行事業者が「グリーン電力証書」という形で販売し、それを購入することで自然エネルギーを利用したと見なせる制度がある。この制度をイベントなどへの利用が可能か検討していく。

問 市民による太陽光発電事業について、例えば耕作放棄地で民間が、農地の復元とセットでパネル設置を図っている他県での事例もあるが、市はどのように支援するか。

答 議員の提案は素晴らしいと思う。議論する際には提言・参加いただき、市が補助金を出した場合の費用対効果について、理解が得られるよう協力をいただきたい。

問 浜岡原発5号機の再起動の条件は

答 国の耐震安全性についての説明が区切り

問 5号機は昨年の地震以降停止しているが、どのような状態であれば耐震安全性が確保されたと判断するのか。

議論が一つの区切りとなると考えている。

問 市長約束の耐震安全性についての市民学習会を開くのか。

答 5号機の揺れの要因について、国の説明を聞いた上で、4市対策協議会での

答 検討していく。

澤田 隆弘 議員

問

医療費助成制度について

答

制度の改正を県に要望していきます

子供に対する福祉の充実の一つとして、実施されていた「児童手当」が平成22年6月より「こども手当」に変わり、順次給付の準備が進められている。牧之原市でも給付されているが、この法律では「次代の社会を担う子供たち一人ひとりの成長を社会全体で応援する」という事業である。

問 子供医療費助成制度を牧之原市はどのように考えているか。

答 現在は、県と市町が連携して小学校入学前までの医療費を、入院の場合は、一日につき500円。通院の場合は、一回500円の自己負担を限度額とし、これを超える分については市から助成しているが、入院については、この10月から中学3年生まで対象となる予定。



問 不妊治療費助成制度を牧之原市としてどのように考えているか。

答 不妊治療には高額な費用がかかるため、現在は、県から一定条件を満たすことにより費用の一部が助成されているが、今後、市独自の制度については、市民の要望や意見を取り入れ前向きに検討していきたいと考えている。

問 牧之原市の人口減少について。

答 今後、日本の、牧之原市の人口は、減少するとともに高齢化がさらに進むことが想定され、安定促進に向けた生活安定のための雇用や充実した医療の対応、また、市内企業への支援、企業誘致などに引き続き取り組んでいくことも欠かせないと考えている。

赤堀 勲 議員

問 リバーフレンドシップの活動は

答 「みんなの川」を「みんなで守る」

問 活動している団体はどのくらいあるか。

答 5河川に25団体、延長1万5990mを除草。

リバーフレンドシップ制度は「みんなの川」を「みんなで守る」ことを目的に県が管理する河川の一定区間を、地域の皆さんが県・市と同意書を取り交わすことによりリバーフレンドとなり、堤防の清掃や除草等の河川美化活動を実施する。

市内には、県管理の二級河川が12河川ある。そのうち5河川で、勝間田川が9団体で5810m、坂口谷川が10団体で4650m、朝生川が2団体で4500m、三栗川が1団体450m、萩間川が3団体で800m、全体で25の団体がリバーフレンドとなり、堤防の除草等を行っている。県内では88河川、238団体が活動している。



勝間田川の草刈り作業

また、島田土木事務所管内では、16河川で86団体が活動をし、団体数では焼津市の43団体に次いで牧之原市は2番目となっている。牧之原市でのリバーフレンドが作業する総延長は1万5990m、これを業者委託した場合を換算すると年間、1360万円相当と思われる。

問 今後この制度を、市民にどのように広めていくのか。

答 この制度は県の事業であり、制度の目的や活動団体については県のホームページに掲載されている。市としては区や町内会を中心とした河川愛護団体への制度の説明、同意書の調印時や草刈り作業の様子を新聞や「広報まきのほら」に掲載するなどして制度の取り組みや内容をお知らせしていく。

今後も、地域の河川美化や環境保全の輪が広がるよう県と連携して推進していく。

太田 佳晴 議員

問

組織・職場環境改善の取り組みは

答

安心できる職場環境を築いてゆく

昨年12月議会において、「組織機構改革の検証」ということで、市民サービスの最前線にいる職員の職場環境の改善のために、質問・提言を行ったが、その後の経過と今後について問う。

問

「課題を解決するためには、職員の皆さんときちんとお話をしていきたい」とのことだったが、結果は。

答

榛原病院の経営問題や職員給与の削減、予算状況など、情報不足からくる不安や不信を感じた。情報の共有化と上司への信頼感や職場における人間関係が重要と思われる。人間関係については、人事異動への配慮とともに室の業務の調整や取りまとめ、室員間の連絡調整及び育成等を行う統括職を置き、出来る限り職員の意見を聴き安心して職

務に打ち込める職場環境を築いてゆく。

問

市民満足度の高い市役所であるために必要な、職員満足度のレベルの把握は。

答

仕事の満足度は、仕事での達成感、上司や同僚から認められ高く評価されたり、住民から喜ばれたり、いろいろな場面で個人が感じることが出来るものであり、どのレベルかとの判断は難しい。



市民サービスの窓口

問

今後、組織の改善を行うには、市民から見たときに、非常に分かりにくいと言われている部・室を整理する必要性を感じるが。

答

組織の改善については、現在、行財政改善委員会において、職員による改善提案を参考にしながら検討を進めている。

問

もう一度、組織を「室制」から「課」へ戻すことを基本に考え直すべきと思うが、市長の考えは。

答

私はいつでも「課」に変えてもいいと思う。ただ、今がうまくないというものであるのなら、それを乗り越えて変えてゆくというふうに考えたい。

議会基本条例に基づき 初めて 議会報告会を開催 !!

榛原会場



5月14日(金) さざんか
参加者 90名

相良会場



5月15日(土) 相良史料館
参加者 95名

議会からの報告内容

(1)議会のしくみと運営について

議会は、常任委員会、特別委員会等に分かれて活動し、全員での議論が必要な時は、全員協議会を開催している。また、定例議会において、提出された議案に対し、慎重にチェックを行い、議案を審議・議決している。

(2)最近の重要課題

- ①榛原総合病院について
- ②消防業務の広域化について
- ③富士山静岡空港の利活用について

参加者からの質問

主な質問は、次のとおりです。

なお、回答については会場での回答のほか、後日、行政に確認したものもあります。

Q 榛原総合病院の借入金はいくらか。何年計画でどのように返済していくのか数字を示してほしい。

A 榛原総合病院の借入れは、平成21年度末で167億円弱で、30年間で返済する予定です。

Q 広域消防で、なぜ中部、西部と線引きをするのか。

A 現在の26本部を8本部に統合するという県の方針です。

Q なぜ、市はいつまでたっても核兵器廃絶都市宣言をしないのか。

A 行政の回答は、本年度中に都市宣言が制定できるよう努めるとのことです。

その他質問についての全回答は、ホームページに掲載してあります。

* 今後における議会報告会について、ご意見・ご要望をお聞かせ下さい。



榛原総合病院との意見交換（文教厚生委員会）



勝間田川耐震水門の現地視察（総務建設委員会）



高齢者福祉施設「グレイス」（坂部）の現地視察（文教厚生委員会）



坂口谷川河口湛水防除施設の現地視察（総務建設委員会）

編集後記

牧之原市の茶農家にとって今年の茶の凍霜害は、本当に想定外の出来事でした。また、九州でも口蹄疫の問題で大変な事となり、被害を受けられた皆様方に御見舞を申し上げます。この口蹄疫の問題は、我が牧之原市の畜産農家も他人事ではなく、九州同様、立ち入りを制限し消毒などを行い対応に追われています。この様な時期に開かれた6月の議会ですが、無事閉会し、こうして議会だよりをお届けできました。毎回、編集や校正に苦勞はしますが、前回の

議会広報特別委員会

委員長 大石 和央
副委員長 良知 義廣
委員 桑田 幸一
澤田 隆弘
赤堀 勲
増田 伸三

（澤田）

9月定例会の日程

9月 2日(木) 提案説明
9日(木) 本会議
16日(木) 17日(金) 一般質問
21日(火) 一般質問予備日
24日(金) 最終日

相良庁舎4階議場 9:00～
詳しいことは 議会事務局
電話 53-2650 へ